

資料

人口減社会～住む
— 自給圏域の設定によって「横ばい型社会」「創造型社会」を指向する —

笠松 浩樹

Living — The Society of Decreasing Population

— Pointing to “Flat Population Society” and “Productive Society” by Setting up the Self-sustenance Areas —

Hiroki KASAMATU

I 人口減社会は歓迎すべき局面

2005年、日本の人口は減少に転じた。一方、世界の人口は依然として増え続け、地球規模では人口の増加によって食糧や水の不足や環境破壊が懸念されている。そんな中、消費大国日本の人口が減ることは決して嘆かわしいことではなく、むしろ喜ばしいことである。

私は、人口が減ることに問題があるとは思っていない。問題があるとすれば、社会の仕組み、産業の構造、人々の価値観や生き方などの既往の概念が、右肩上がりに人口が増え続けることを前提としてつくられてきたことであると考えている。

人口減少がもたらす諸問題として、国の経済力が低下する、税収が減って公共事業ができなくなるといったことが指摘されている。さらに、年金を給付する人口より納付する人口が少なくなる、介護保険の継続も厳しいといったアンバランスな状況に陥ることも懸念されている。確かに、人口が減ることによって現行の社会システムは困難な局面に突き当たるであろう。しかし、どんなに知恵を絞っても、既存の枠の中で考えている限りにおいては、決してこの局面を突破できない。打開のためには、社会システムや価値観を疑ってみることで、それを変えていく発想力と行動力を持つことが必要である。

II 必要な転換点

1. 「成長型社会」から「横ばい型社会」へ

では、既存の社会システムや価値観の何を変えるべきなのか。

第一に、右肩上がりの成長を追求しないということが挙げられる。人口をはじめ、経済、会社の業績、個人の出世、貯金などについて、右肩上がりでなければならない、あるいは増え続けなければならないという「成長型社会」の発想から脱却するのである。人口に着目すれば、増えも減りもしない「横ばい型社会」ということになる。人口が一定の量で推移する将来を考えた時、必要とされる社会システムは、現在とは全く異なるものになると考えられる。

2. 「消費型社会」から「創造型社会」へ

単純に考えれば、人口が減れば1人あたりの資源配分量は増えることになる。つまり、人口減少は個人個人の暮らしが豊かになることでもある。ところが、我が国はエネルギーの96%、食糧の60%を輸入しており、国民の暮らしを支えているのは自国の生産力ではなく他国の資源である。仮に、津波が発生して港湾が使用不能になる、国際情勢が悪化して石油が買えなくなるなどの事態に見舞われれば、生命線が絶たれてしまう。現実を見れば、それは決して夢物語ではない。我々の存立基盤は非常に脆いと言わざるを得ず、人口の増減以前にこの状況を何とかしなければ、真に安定した社会をつくることはできない。

解決策は自給能力を高めることにつぎる。他国からの資源供給によって成り立っている「消費型社会」から、エネルギーや食糧を自らが生み出す「創造型社会」へ転換するということになる。これが第二の転換点である。

特にエネルギーに関して言えば、化石燃料からバイオエネルギーへの移行が必須となる。現在は様々な技術の開発と実用化が進んでいるところであり、この点に大い

に期待したい。

Ⅲ 新たな仕組みの構築

1. 自給圏域の確立

「創造型社会」を構築するにあたっては、次の点を意識しなければならない。

1つめは、どれくらいの範囲・規模で自給が可能になるかということである。資源の供給と消費を安定させるという観点に立てば、遠方の産地から多大な労力をかけて燃料や食糧を集めることは現実的ではない。マス流通を前提とした生産と消費は、化石燃料に頼った時代だからこそ実現できた。「創造型社会」を指向するならば、移動距離を小さくすること、すなわち小規模な自給圏域を設定することが必要となる。

自給圏域としてどの単位が最適なのかは、議論と研究の余地が大いにある。その導入として、「身土不二」の発想を取り入れたい。これは、住んでいる土地の旬の物を食べることで身体が環境と調和し、健康が維持されるという考え方である。「身土不二」に基づき、食糧の少量他品目生産と小地域内流通を考えてみてはどうだろうか。さらに、食糧の生産・流通の範囲と同調する形で、エネルギー作物の生産、燃料の精製・供給システムを組み合わせる。これが第一次自給圏域となる。

2. 環境容量に基づく資源配分

あらゆる資源は有限である。石油は掘り尽くせばなくなってしまふ。バイオマスエネルギーも有機物の生長量を上限として供給量が設定される。また、人間の活動によって排出された廃棄物は、自然の浄化力の範囲内に収めなければならない。従って、資源の生産・供給・浄化を環境容量の範囲内に収めることが2つめの枠組みとなる。

自給圏域の設定は、環境容量に基づいて行わなければならない。当該地域の資源供給力と自然浄化力に基づいて、資源の適正な利用と管理を行うこと求められる。これを実践するには、自給圏域の中で資源配分をマネージメントする概念や仕組みが不可欠となる。

Ⅳ 日本の適正人口を考える

1. 農山村の意義見直しと人口再配置

日本において、エネルギーや食糧を自給できるエリアは農山村である。明るい未来を切り開く鍵は、資源を抱

える農山村にあると言っても大袈裟ではない。一方、農山村では約40年前から人口が減少しており、これに伴う問題も早くから露見している。まさに人口減社会の最先端であった。

自給圏域の設定には、農山村を資源供給基地として再興することが欠かせない。さらに、そう遠くない将来、農山村は「横ばい型社会」や「創造型社会」に沿ったライフスタイルの先鞭をつける存在になると考えられる。

人口減社会においては、まんべんなく日本の人口が減るわけではない。総量は減少するであろうが、今後もしばらくは、首都圏や都市部へ人口が集積し、農山村では依然として減り続けると考えられる。しかし今、資源配分と新たなライフスタイルの観点から、どこに人口を再配置する必要があるのかを見極める時期にさしかかっているのかもしれない。

2. 100年の計をもって適正人口を考える

環境容量に基づいて自給圏域を設定し、その中で暮らすとうことは、そこで扶養できる人口の上限値をわきまえるということでもある。言い換えれば、少ない人口でいかに快適な暮らしを送るかということであり、そのための適正人口はどれくらいなのかを露骨に問いかけることでもある。

このような視座で日本の人口や社会のあり方を考えた時、個人的には現在の1億3千万人という数はかなり多いと感じている。それ故に、人口減社会を肯定的にとらえ、人口減社会に見合った新たな社会の概念と仕組みを確立することが急務であると考えている。

現在の人口減社会から「横ばい型社会」へ移行し、自給圏域の設定による「創造型社会」が始動するまで、最短でも10～20年程度かかるのかもしれない。さらに、新しい社会が安定推移するまでには数十年単位を要するかもしれない。人口減社会の到来は、今後のことを考える良い機会である。100年後の22世紀まで視野を広げ、後世のために新たな価値観や社会をつくっていくことは、今まさに成長の限界に立ち会っている我々の責務である。

注記

「地域研究交流vol.22No.2 (No.73)」(地方シンクタンク協議会;2006年10月)掲載分を採録。章・項目の符号は、本報告書の規定に合わせて変更した。